

DRC－RIETIワークショップ

「中国企業の国際化－企業データによる実証分析」

Handout



陳小洪 国務院発展研究センター研究員

2013年4月 東京

国務院発展研究センター

企業の発展と改革に関する研究

陳小洪 国務院発展研究センター研究員

2013年4月 東京

目次

一、企業イノベーションと制度的起業：

新エネルギー車の事例

二、国有企業改革

三、企業対外投資の監督管理体制と政策

一、企業イノベーションと制度的起業： 新エネルギー車の事例

陳小洪、馬駿、田志龍（華中科技大学）

一、企業イノベーションと制度的起業：新エネルギー車の事例

1、分散型イノベーションと集団型制度的起業：新エネルギー車の事例

1) 研究の背景、目的と方法

外部性のある画期的なイノベーションの特徴：関与者が多い、政府と企業との連動、制度的イノベーション

中国における画期的なイノベーションの特徴：政府も企業も新規参入、政府の役割は重要かつ複雑

新エネルギー車は成長したが（2008年595台、2012年12791台）、課題も山積

2) 研究目標

中央・地方政府とその部門の役割

政府と企業の相互関係：各段階における状況

制度的起業(Institutional Entrepreneurship)における政府と企業の役割

3) 研究方法

新エネルギー車の発展段階の区分け（5段階）：各段階の主要要素と政策的要素

公開情報の収集分析（01～12年に3334件の報道（events））

制度変更の重要事例：電気自動車に対する支援を決定（01年、09年）

一、企業イノベーションと制度的起業：新エネルギー車の事例

2、主な発見

1) 企業はイノベーションの主役であり、制度的起業 (Institutional Entrepreneurship) の推進者でもある。

企業と政府の相互関係が制度政策の変化に影響を与える。

企業はイノベーション活動を通じて、政策変更のための「アジェンダ」と「計画」に影響を与えうる。

2) 政府と企業イノベーションとの関係

企業の前期行動と政府の前期奨励が併存。その後は企業の行動がより重要に。

能力あるイノベーション企業は政策変更を促すことが可能。意思疎通のメカニズムに差異あり。

利益と情報の問題で地方政府と企業との関係が複雑化。支援と過剰な保護が併存。

3) 中央と地方政府の役割

業種やその発展段階によって政府の役割にばらつきあり

早期の技術開発と全国的政策調整における中央政府の役割が重要

地方政府にも役割あり、とりわけ産業化の段階において。

一、企業イノベーションと制度的起業：新エネルギー車の事例

3、初歩的結論と提案

1) 分散型イノベーションの能動性と集団型制度的起業は、相互にインセンティブとなりうる

2) 主な課題

イノベーション企業は政策「アジェンダ」に影響を与える経路が不十分
地方政府の保護
中央政府の政策目標や調整

3) 提案

「政策科学」の導入による、政策の合理性と実行性の向上
政府と企業が相互に連動した、オープンな公共政策決定システムの構築

二、国有企業改革

陳小洪ほか

二、国有企業改革

1、国有經濟の機能と配置

1) 目的

- 国有經濟の配置を明確化
- 国有企業の資本構造に関する改革政策を確定

2) 基本的結論

- 中国經濟における国有經濟の比重は約 1 / 3
- 国有經濟のさらなる改革が不可欠
- ✓ 国有株の放出による資本構造改革
- ✓ ガバナンス改革
- 資本構造の改革では国による投資分類の明確化が不可欠
- 機能と經濟特性をふまえた分類（次のスライド、表1参照）

二、国有企业改革

表1 国家投資の分類と経済特性

基本的機能	業種の例示	経済特性
特殊産業分野 安全保障 安全保障・公共（又は公益）サービス インフラ・公共サービス インフラ・公共サービス 基本公共サービス 「政策基盤」サービス	宇宙、軍需産業 銀行（一部） 電力・水道・ガス・空港・港湾 基礎的電気通信 航空 政策的投融资および産業機構	政策的独占、規模の経済 経済安全保障、ネットワーク経済、情報の非対称性 自然独占 自然（段階）独占、規模の経済が必要 規模の経済（変化中）、寡占 政策許可
一般的産業分野 戦略的産業：基幹産業と新興産業 エネルギーおよびエネルギー加工 原材料および鉱山 機械設備（重要） ITエレクトロニクス 重要な貿易卸売業 その他の産業	石油および加工、石炭、電力 鉄鋼、非鉄金属、大規模化学工業 自動車、重要工業設備 重要部品、システム 食糧、重要な大口商品 （略）	規模の経済、資源、寡占 規模の経済、資源、寡占 規模の経済、寡占 規模の（ネットワーク）経済、寡占又は高度集中 寡占又は高度集中 各種：競争、高度集中、寡占

二、国有企業改革

2、国有資産管理体制と国家所有権政策

1) 中国の国有企業管理体制、30年間で3回の変化

- 1998年以前：産業部を中心とした管理体制
- 1998年～2003年：分散型管理体制
- 2003年以降：国有資産管理監督委員会を中心とした管理体制

二、国有企業改革

2、国有資産管理体制と国家所有権政策

2) 現行体制の主な問題点

- 実質的に国家所有権に関する政策の制定者
- 国有企業への権限移譲が不十分。
 董事会（取締役会）が企業を管理するのはわずか40数社。
- 透明性の不足

3) 改革の方向性

- 国家所有権政策の強化、国有資産管理監督委員会による所有権政策に関する機能の合理化および明確化
- ◎ 国有企業の機能と行動規範、国家所有権政策の明確化
- 国有株の放出
- 権限移譲と透明性を中心とした国有企業ガバナンスの改善

三、企業対外投資の監督管理 体制と政策

陳小洪、亓長東

三、企業対外投資の監督管理体制と政策

中国企業対外投資の監督管理制度改革

- 2004年以前：対外投資は許可制
- 2004年～2009年：対外投資はネガチェック制
- 2009年以降：対外投資の審査権限を地方に大きく委譲
- 主な問題点
 - いまだに審査が必要
 - 二重基準

さらなる改革の方向性

- 企業の対外投資を原則自由に
- 分類管理：許可又は届出、事後報告
- 段階的推進

ありがとうございました！